



圏域事業者販売等支援事業（アグリコレット）



二段階移住 P R 事業



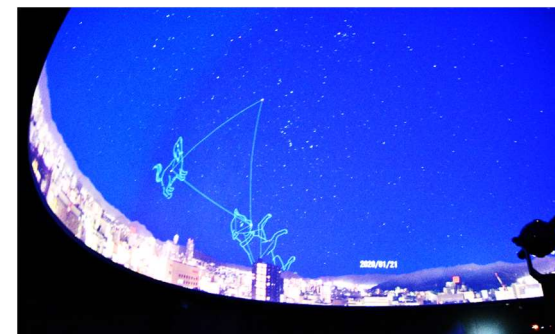
令和元年度第2回

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会資料

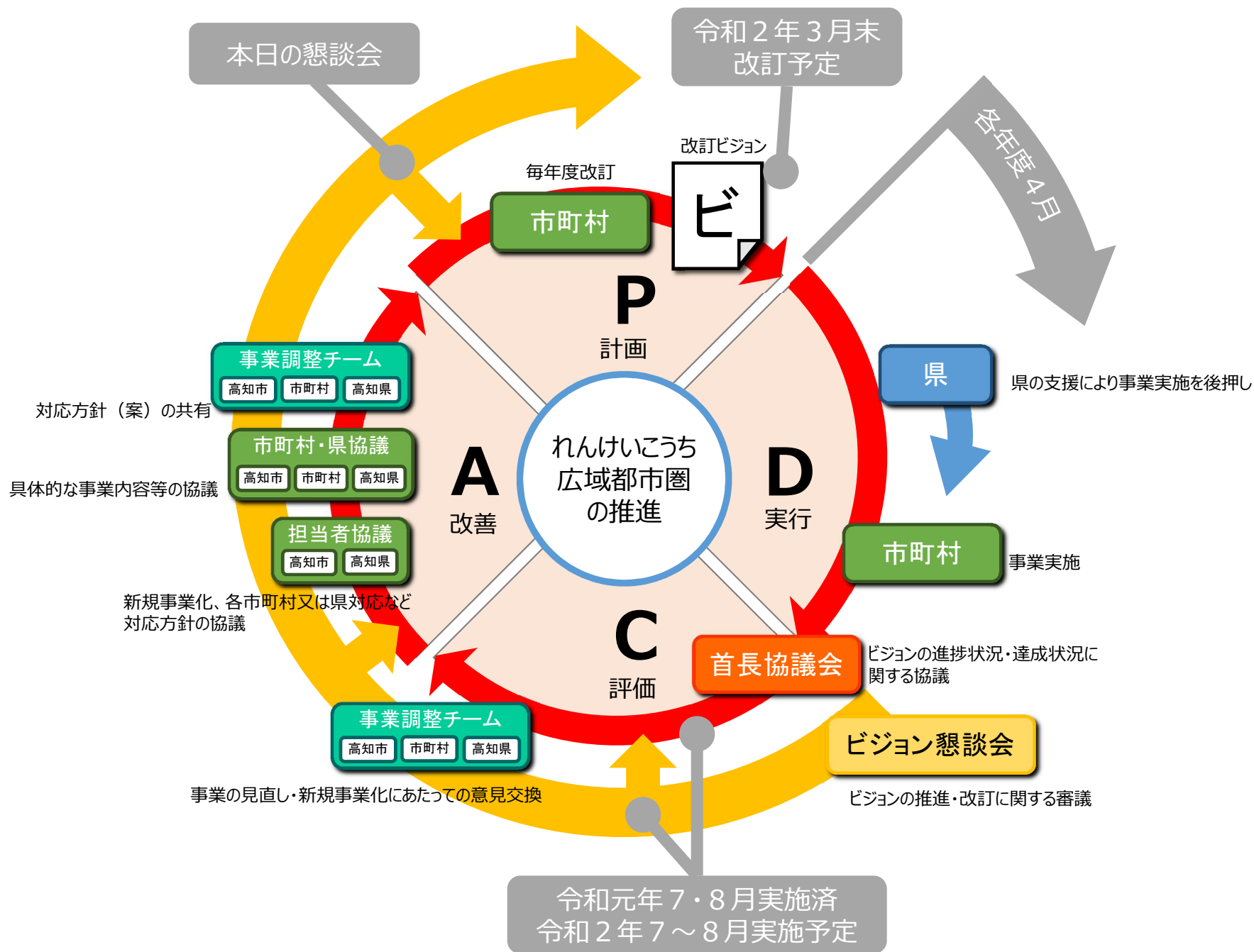
令和2年2月13日 高知市総務部市長公室政策企画課



高知みらい科学館機能の強化（科学館理科学習）



※下図は、ビジョン推進スケジュールの基本パターンであり、会議開催及び時期等については、各種会議の検討状況・事業の実施状況により適宜変更する。



首長協議会・ビジョン懇談会でいただいたご意見及び対応方針

資料 2

No	項目	ご意見の概要	団体名 委員名	高知市の回答（会議当日）	対応方針
1	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半日程度で完結する観光ツアー等による大型客船の乗客の圏域での周遊促進 ・ 客船が高知新港に1泊する際の岸壁使用料等の優遇による滞在時間延長及び圏域での周遊促進 	越知町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 船会社ごとにケースバイケースの調整が多数必要だが、本事業のPRを積極的に行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的なクルーズ需要の高まりを背景に、高知新港への外国船を含む客船の寄港数は増加傾向にあり、高知市においても、さらなる寄港数増加に向けて高知県と連携しながら寄港誘致に関する活動を積極的に実施しているところです。 ・ 昨年6月に実施した高知新港から土佐市・香南市へのバス運行は非常に好評であり、アンケートにより、乗船客はホエールウォッチングやラフティング、温泉など、地元ならではの観光資源・体験を求めている状況が明らかになったところです。 ・ これらの声を踏まえ、市町村・高知県と協力しながら乗船客や船会社のニーズに即した周遊・体験ルートの構築及び提案を行い、圏域全体への経済効果の波及や高知新港の寄港地としての魅力向上を図ってまいります。
2	圏域事業者販売等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A高知県が整備する複合商業施設のイベント広場を利用したPRイベントの連携事業としての位置づけ 	梶原町	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント広場の有効活用により、物販や市町村周遊にも相乗効果があるため、連携市町村が主体となって実施するイベントも連携事業として位置付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が複合商業施設「アグリコレット」で実施するPRイベントについても連携事業として整理することといたしました。昨年9月には梶原町が「ゆずはらフェア」を開催し、観光PRや物販、移住相談を実施いたしました。 ・ 令和2年度には圏域全体でイベントを実施できるよう調整中であり、多くの市町村の参画により市町村の知名度向上や物販収入の増加、圏域での観光客の周遊促進につなげてまいります。
3	日曜市出店事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ どぶろくなど、酒類の販売を可能にするこによる地域活性化や地域経済の振興 	三原村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日曜市で酒類を販売することで市町村のPRや活性化につながる可能性がある。 ・ 日曜市が生活市でもある特性上、販売可否については慎重に判断する必要があるため、出店者との定例会等においてご意見をお聞きしながら検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ご意見を踏まえ、街路市運営協議会等関係者のご意見をお聞きしながら、庁内で酒類の販売可否や品目の範囲、販売手法について検討を行った結果、構造改革特別区域法による酒税法の特例措置（いわゆる「どぶろく特区」）の認定を受けた生産者が自ら製造し直接販売するものに限り、「手作り食品」に類するものとみなし、令和2年度からの販売を可能とすることといたしました。 ・ なお、れんけい小間以外の出店者や日曜市以外の街路市での販売も同様の取り扱いとします。 ・ 今後も市町村や関係者の皆様のご意見をお聞きしながら高知市の街路市活性化や連携市町村のPR・知名度向上に努めてまいります。
4	広域観光の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車など、「公共交通+α」による観光周遊ルートの造成。 ・ 観光案内所スタッフに対する研修や情報共有による人材育成。 	宿毛市	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイクリストをターゲットとすることは、県の自然体験観光キャンペーンの考え方との親和性が高く、取り込んでいくべき視点。交通事業者の意見も踏まえ、協議していく。 ・ 圏域のインバウンド観光への対応力を強化するための合同研修会の開催等を検討したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周遊ルート及び観光商品の造成にあたっては、市町村や受託事業者、その他関係者等と協議を重ねながら、サイクリストを含む様々な観光客のニーズを満たすことができるよう検討してまいります。 ・ 観光案内所スタッフに対する研修として、高知県主催の観光案内所ブロック別研修が開催されており、これらの機会を有効に活用しながら圏域でのインバウンド観光への対応力の強化を図ってまいります。
5	川上と川下が連携した水資源の保全について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域一体となつての水源涵養や水資源の保全 ・ 短期的な取組として、沿岸自治体から水源自治体に広域避難を行う際の災害用シャワーパッケージ等の導入。 ・ 長期的な取組としては山林ビジネスの創出と山に関わる人材の育成。 	土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害用シャワーパッケージは、導入ニーズを調査していきたい。 ・ 山林保全や水源涵養については、普及啓発が非常に重要な課題。県内でのイベントの実施状況や内容も踏まえて検討していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域避難における災害用シャワーパッケージ等については、川上（受入側）と川下（避難側）の市町村でのニーズが異なっていると考えられることから、各市町村での導入状況やニーズを踏まえながら、継続して協議を行ってまいります。 ・ また、山林保全や水源涵養に関する普及啓発イベントの実施については、市町村や県が実施しているイベントの状況や、森林環境譲与税の活用状況を見極めながら協議を継続するとともに、土佐町においてはSDGs等、様々な観点から検討を進めていることから、これらの状況も踏まえて適切な取組を検討してまいります。

首長協議会・ビジョン懇談会でいただいたご意見及び対応方針

資料 2

No	項目	ご意見の概要	団体名 委員名	高知市の回答（会議当日）	対応方針
6	1次産業担い手育成、 情報発信	・1次産業の担い手確保のため、若い世代にその魅力を伝える映像を作成し、デジタルコンテンツとして発信	佐川町	・事業調整チーム会議での意見交換に加え、佐川町の担当者と協議をしながら検討を進めている。 ・高知県と佐川町と協力しながら、1次産業に従事する方の就労条件や子ども達の1次産業に対して持っているイメージ等について検証しながら検討を進める。	・圏域の取組を広く周知・PRするにあたっては、従来の紙媒体を中心とした手段だけではなく、ご意見のとおり映像等によるデジタルコンテンツの活用が重視されることになると考えております。 ・圏域におけるデジタルコンテンツの活用手法について高知県及び佐川町と協議を行い、1次産業の担い手確保対策だけではなく、それぞれの連携事業において映像コンテンツによるPRを積極的に活用することとし、その具体的な方法等については担当者会議等の場面で検討していくことといたしました。 ・連携事業のターゲットや目的、費用対効果等について見極めながら、効果的な情報発信を図ってまいります。
7	着地型体験観光の推進 について	・「温泉泊覧会（おんぱく）」の手法を活用した着地型体験観光の広域開催	佐川町	・佐川町の「わんさかわっしょい体験博」のパンフレットを拝見したが、非常にいいプログラムになっている。 ・地域の中で知られていないことも多くあり、地域を知っていただく意味でもいい取組。市町村と協議をしながらこの手法を広げていきたい。	・昨年11月に「おんぱく」を実施しているNPO法人の代表をお招きして事業説明会を開催し、多くの市町村及びDMOや観光協会等の方々にご参加いただきました。 ・説明会において「おんぱく」手法そのものは高く評価をされておりますが、圏域全体で取り組むことについては様々な意見や課題がありますので、引き続き市町村での導入ニーズや広域化の可能性について、佐川町・県と協議を重ねてまいります。
8	インバウンド観光	・A I 観光案内システム「tosatrip」を今後どのように広げていくのか。	杉本委員	・操作性に課題があると考えており、事業者との協議をしながら向上を図る。また、YoutubeやSNSを活用しながらPRを図っていく。	・回答困難な質問には無理に対応せず、積極的に有人チャットにつなぐことで、FAQの蓄積・学習を行い、質問の意図からずれた回答を減少させるよう改善を図っているほか、観光コンテンツの追加により情報を充実させるなど、利用者満足度の向上を随時図っています。 ・また、これらの改善と併せて観光・宿泊施設でチラシを積極的に配布するほか、広告展開等によりYoutubeでのPR動画の配信強化を実施するなど、様々な媒体を用いた利用促進に取り組んでいく予定です。
9	圏域でのひろめ市場の 活用について	・「ひろめ市場×れんけい小間×食」など、ひろめ市場の活用検討	黒笹委員	・ひろめ市場は民間企業が運営しており、取組にあたっては協議をお願いすることになる。人が集まるところでのPRは有効であり、主体をれんけいこうちとするか否かという観点はありますが、検討できると考える。	・ひろめ市場の管理会社によりますと、出店条件として官民の区別は設けていないとのことですので、今後の取組や検討の中で具体的なアイデアやご意見をいただくなど、必要に応じて検討してまいります。

(1) 令和元年度連携事業の進捗状況

令和元年度は、平成30年度に引き続き見本市等への共同出展を行うことに加え、新たにオープンしたJA高知県の複合施設との連携により地場産品のさらなる販路拡大を図るとともに、二段階移住についても積極的なプロモーション活動を継続・強化し、制度の認知度を高めつつ移住促進を図っている。また、新規事業として高知みらい科学館の機能を強化し、圏域の児童生徒に高次の理科学習・体験機会を提供して科学分野に対する興味・関心を高めて次代を担う人材を育成する。また、平成30年度と同様に、間断なくP D C Aサイクルを回すことで、既存事業の効果の拡大を図るとともに取組の効果高め、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざす。

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- ・ グルメ&ダイニングスタイルショー2019出展（9月3日～6日・東京ビッグサイト）
出展事業者：20事業者（うち高知市外7市町村7事業者）
出展成果：商談成立件数67件、成約金額5,991,843円（出展3か月後調査）
※参考 前年同期実績：商談成立件数41件、成約金額19,788,389円
（株式会社酒造（宿毛市）の「四万十涌水 翠王」（芋焼酎）が新製品コンテスト（ビレッジ部門）において、121社179商品の中から準大賞を受賞
- ・ 「まるごとにつぼん」（東京・浅草）出展
ブース売上実績：9,415,567円
イベント実績：①「おすすめふるさと博覧会」（7月13日～15日）
イベント売上405,758円
②「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9月22日～23日）
イベント売上1,055,752円
③「KOCHI PREMIUM FESTA2020」（令和2年2月22日～23日）※予定
- ・ バイヤー招聘型商談会（11月28日～29日・高知市）
参加事業者：20事業者（うち高知市外10市町村12事業者）
※商談会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施
- ・ ビジネスフェア中四国2020出展（令和2年2月7日～8日・広島市）
出展予定事業者：11事業者（うち高知市外3市町村4事業者）



二段階移住の推進（二段階移住P・R推進事業）

- ・ 各種ツールによるプロモーションの実施
PR動画「#田舎暮らしは甘くない」公開（9月11日）
移住専門雑誌「TURNS」とのタイアップイベント（ツアー9月14・15日、交流会12月13日）
Instagram（25市町村・県で運用）等での圏域の魅力の情報発信
- ・ 幅多地域6市町村による二段階移住相談会（ハタカラ）開催
二段階移住制度及び6市町村の紹介、地元食材を使った料理を味わいながらの交流・相談
参加者数：東京会場（7月20日）11組21人／大阪会場（1月18日）10組16人
- ・ 二段階移住相談件数：67件 ※前年度89件
補助金交付決定件数：16件（高知市二段階移住支援事業費補助金）※前年度24件
すてっぷ移住パスポート発行件数：20件（上記補助金16件、「いっく」利用4件）※前年度29件
二段階移住組数：6組（南国市2・香美市・土佐市・四万十町・日高村）※前年度4組



広域観光の推進（広域観光推進事業・インバウンド観光・AIを活用した観光客対応）

- ・ 平成30年度に行った観光客動態調査結果を基に、新たな周遊ルートの設定やターゲット等に応じた効果的な商品造成等を実施。
契約期間：令和元～3年度（旅行商品造成・販売管理・旅行会社へのプロモーション等）
連携市町村における観光施設の整備状況や受入環境等を踏まえて商品造成
実績見込：令和2年3月末までに3本の商品を造成予定（令和2年下期催行分）
造成後、旅行会社等に対して積極的なセールスプロモーションを行う
- ・ 多言語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の運営
利用・相談実績：8,763件（うち外国人3,306件）
客船寄港に合わせ、観光P・Rイベントを実施
- ・ AIを導入した自動応答機能を備えた外国語観光案内システム「tosatrip」の運用
利用実績：942人（うち外国人202人）から24,990件の質問に対応

民間活力を活用した圏域事業者の販売等支援（圏域事業者販売等支援事業） **NEW**

- ・ J A高知県が高知市に整備した複合商業施設（AGRI COLLETTTO）内のセレクトショップにおいて、事業者の販売支援及び知名度向上支援を行うとともに、連携市町村への観光客の周遊促進を図るため、県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場「れんけいブース」を設置した。また、市町村のP・Rイベントを実施した。
施設オープン：9月21日
販売品目：高知県内の加工品等（常温・冷蔵・冷凍・工芸品） 34市町村577品
実績：売上17,889,891円、事業者支援50件
P・Rイベント①：ゆずはらフェア（梶原町・9月28日～9月29日）
P・Rイベント②：ゆずフェス（安田町、奈半利町、北川村、馬路村、田野町・10月20日）

大型客船の乗船客等の圏域での周遊促進（大型船舶寄港誘致・誘客促進事業） **NEW**

- ・ 高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊を促進するとともに、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
実施日：6月25日（火）
運行先：土佐市（Aコース）、香南市（Bコース） ※大型バス各1台1往復
対象客船：コスタネオロマンチカ号（コスタクルーズ社・乗船客数約1,400人）
実施結果：Aコース45人、Bコース46人参加

エビデンスに基づいた政策立案のための統計データ分析（統計データ活用事業）

- ・ 基礎研修会開催
基礎研修会Ⅰ（統計データ活用に関する基礎研修）：17市町村48人参加
基礎研修会Ⅱ（統計データを活用した実習研修）：16市町村38人参加
RESAS研修会（RESAS（地域経済分析システム）の活用研修）：13市町村31人参加
- ・ 応用学習会開催
応用学習会①（人口ビジョン策定）：20市町村28人参加
応用学習会②（産業連関分析）：1・2月で4回開催予定
- ・ KOCHI統計データラボ（研究会組織）運営
高知大学地域協働学部及び高知県統計分析課・連携市町村と研修会の内容や統計データの分析モデル等について意見交換（随時）

(1) 令和元年度連携事業の進捗状況 (続き)

② 高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供 (高知みらい科学館機能の強化)

NEW

- ・ みらい科学館におけるプラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習 (全市町村対象)
利用実績: 79校4,759人 (高知市53校3,858人、市町村26校901人)
- ・ 市町村の希望に応じた出前による理科学習・サイエンスショー等 (遠方市町村対象)
利用実績: 5校119人
- ・ 市町村立図書館等における科学体験展示
令和2年度からの実施に向けた展示物の調達

合同就農相談会の開催 (新規就農者の確保)

- ・ 高知県の基幹産業である農業の維持・発展に必要な新規就農者の確保を図るため、県内住民や帰省者を対象に連携市町村参加による合同就農相談会を開催した。
- 開催日: 8月14日 (イオンモール高知専門店街1階南コート)
来場者数: 511人 (前回595人)
個別相談件数: 7人 (前回11人)

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催 (防災リーダー育成事業)

- ・ 圏域の防災力向上を図るため、高知市が開催する「防災人づくり塾」にサテライト会場を設置し、映像と音声を実タイムで配信した。

開催期間: 6月26日～8月29日 全8回
修了者数: 216人 (高知市201人、サテライト3会場15人)
※参考 平成30年度修了者数: 207人 (高知市169人、サテライト6会場38人)

その他の取組 (高知市職員研修参加による人材育成・交流促進)

- ・ 水道事業広域実施 (高知市主催研修への参加)
新任者研修 (4月18日) 参加者数: 15市町19人 ※施設見学研修含む
技術研修 (12月5日) 参加者数: 11市町19人
- ・ 職員交流による連携強化と能力向上 (高知市主催研修への参加)
「国庫補助事業事務と会計検査」研修 (10月29日) 参加者数: 20市町107人
防災士養成研修 (12月18～19日) 参加者数: 6市町11人
※全員が防災士資格取得予定

(2) 令和2年度連携事業の主な取組予定

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大 (地場産品販路拡大推進事業)

- ・ 引き続き、首都圏等の見本市出展やバイヤー・招聘型商談会の開催等により、地場産品の販路拡大に取り組む。
グルメ&ダイニングスタイルショー (東京)、ビジネスフェア中四国 (広島) など
- ・ 浅草「まるごとにつぼん」内のれんけいこうちブース活用して圏域の地場産品・伝統的産品の展示・販売を行うほか、P R イベント等を開催し、首都圏での販路拡大を強化する。

伝統的工芸品等の知名度向上・販路拡大 (伝統産業推進事業)

- ・ 圏域の伝統産品の知名度向上及び販売促進を図るため、小学館発行の雑誌「サライ」に圏域の伝統産品カタログ (観光情報等も含む24ページ) を同梱し、全国の書店等で販売する。
サライ: 1989 (平成元) 年創刊の月刊誌。「日本初の大人の情報誌」としてシニア世代の男性をターゲットに「旅」、「食」、「人物」、「歴史」などをテーマとした記事を掲載している。年間発行部数116,250部 (2018年10月～2019年9月)。
- ・ 圏域の伝統産品の価値と魅力を国内外へ発信するため、東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせてイベント (「(仮称) 東京の産業等の魅力発信イベント」を実施 (7月20日ごろ～9月7日ごろのうち都道府県単位で3日間程度))。

広域観光の推進 (広域観光推進事業・インバウンド観光・AIを活用した観光客対応)

- ・ 引き続き、新たな観光資源の掘り起こしや周遊ルートの開発による旅行商品の造成・観光P Rに取り組み、圏域での周遊促進、観光消費額の増加を図る。
- ・ 観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」や外国語観光案内システム「tosatrip」を有効に活用しながら外国人を含む観光客の満足度向上を図る。

② 高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供 (高知みらい科学館機能の強化)

- ・ 圏域の児童生徒等の科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を育成するため、引き続き高知みらい科学館において以下の取組を実施する。
① みらい科学館におけるプラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習 (全市町村対象)
② 市町村の希望に応じた出前による理科学習・サイエンスショー等 (遠方市町村対象)
③ 市町村立図書館等における科学体験展示 (令和2年度から本格実施)

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催 (防災リーダー育成事業)

- ・ 高知市が開催する「防災人づくり塾」を圏域のサテライト会場へ配信し、圏域の防災力向上を図る。
令和2年度会場 (予定): 高知市・越知町・四万十町・宿毛市 ※サテライト会場は毎年変更

(1) 二段階移住PR・推進事業

① 各種ツールによる二段階移住プロモーション（平成30年度～）

■PR動画

- 「下調べもせずに憧れと勢いだけで地方移住決めた夫婦の話、聞く？」（平成30年度）
：移住後に後悔しないため、事前にしっかりと情報収集することの重要性を強調
※ Youtube・Facebook・Instagramでの広告実施
- 「#田舎暮らしは甘くない」（令和元年度）
：移住者と在住者それぞれの考え方の違いを「宇宙人」をモチーフに表現し、お互いが歩み寄ることの重要性を強調
- 移住専門雑誌「TURNS」とタイアップした県内ツアーを開催（令和元年9月）し、その様子を動画として制作・配信

■二段階移住ハンドブック

- 移住専門雑誌「TURNS」とのコラボにより作成、二段階移住制度や県内各エリアの紹介、移住者インタビュー等を掲載

■大都市圏に向けた広告・広報活動

- 各メディアへのアプローチ・プレス活動
- 車内ガイド放送（大阪メトロ堺筋線）・バナー広告・デジタルサイネージ（東京有楽町駅）
- 移住専門雑誌「TURNS」とのタイアップイベントを東京で開催（令和元年12月）

■特設サイト・SNSによる発信・PR

- 特設サイトを平成30年度に開設し、二段階移住の制度や市町村の情報、移住者インタビューを紹介
- Facebook・Instagram・Twitterアカウントの開設による情報発信

各種ツールを活用した積極的なプロモーションにより、「二段階移住」は一定浸透してきていると分析

② 二段階移住達成者一覧 ※年度は二段階移住完了年度

No.	年度	前居住地	人数	年代	二段階移住先	活用制度
1	30	福岡県	1	60代	安芸地域	補助金
2	30	静岡県	2	40代	幡多地域	補助金
3	30	千葉県	2	20代	物部川地域	補助金
4	30	京都府	4	30代	物部川地域	いっく
5	元	新潟県	2	30代	高幡地域	補助金
6	元	海外（ベリーズ）	1	30代	物部川地域	補助金
7	元	広島県	1	30代	仁淀川地域	補助金
8	元	埼玉県	4	40代	仁淀川地域	補助金
9	元	神奈川県	2	60代	物部川地域	補助金
10	元	東京都	1	50代	物部川地域	いっく

前居住地・年代は幅広い

二段階移住先に偏りがある
※高知市に近いエリア

「二段階移住制度」は、様々な地域・年代の幅広いターゲット（「いきなりの田舎暮らしに不安を抱え、一歩を踏み出せない潜在的移住層」）に対して効果的な施策となる可能性が高い。一方で、二段階移住先は高知市に近いエリアに偏っているため、より一層県・市町村と連携したPRが必要である。

③ 高知市・市町村によるPRの事例（二段階移住相談会等）

■圏域における二段階移住相談会の実施

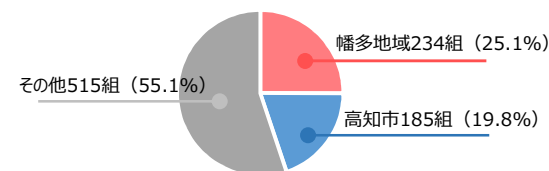
- ・高知市と幡多地域における二段階移住をテーマにしたイベントを県内外で開催

開催日	会場	ターゲット	内容	参加者数
2018.9.1	高知市	一段階目の移住者	市町村・企業による移住・就職相談	21組35人
2019.7.20	東京都	潜在的移住希望者	地元食材を味わいながら交流・相談	11組21人
2020.1.18	大阪府	潜在的移住希望者	地元食材を味わいながら交流・相談	10組16人



- 県内では多くの市町村が移住施策に積極的に取り組んでいるが、その中でも幡多地域は、圏域で最も移住者数も多く、都市部から一定の距離があっても魅力を効果的に発信し、二段階移住も有効活用することで幅広く理解を得ていることがうかがえる。

高知県の移住組数（地域別・平成30年）：総数934組



※幡多地域（四万十市・宿毛市・土佐清水市・大月町・三原村・黒潮町）

④ 課題・今後の方向性等

■二段階移住に至らなかった理由（二段階移住補助金交付決定者アンケート等による分析）

- 住居問題（空き家がない、老朽化している）
- 就労問題（給与が少ない、仕事がない）
- 交通問題（自家用車を持っていない、公共交通が不便）
- 教育問題（教育・学習環境に不安がある）



高知市と市町村が協力しながら積極的な制度のPRを継続するとともに、移住にあたってのボトルネックとなる課題をそれぞれの市町村が県・国の支援を活用しながら解決し、圏域全体でより多くの移住者を確保し、定住に結びつけるための取組を行っていく。

主な連携事業の成果について

(2) 地場産品販路拡大推進事業

① グルメ&ダイニングスタイルショー出展実績

区分	平成30年度						令和元年度		
	出展3か月後調査			出展1年後調査			出展3か月後調査		
	全体	高知市	市町村	全体	高知市	市町村	全体	高知市	市町村
出展事業者数	12	8	4	12	8	4	20	13	7
商談成立事業者数	10	7	3	10	7	3	16	9	7
商談成立件数	41	33	8	91	79	12	67	40	27
総成約金額(千円)	19,788	13,764	6,024	34,477	20,352	14,125	5,992	5,114	878
うちスポット	15,567	13,067	2,500	24,394	17,094	7,300	1,609	1,056	553
うち定番	4,221	697	3,524	10,083	3,258	6,825	4,383	4,058	325

H30定番成約は
高知市<市町村

総成約金額は減少しているが、
定番成約は増加

通算の成約率は
9割以上

展示会における「新製品コンテスト」受賞実績

★平成30年度フード部門大賞



★令和元年度ビレッジ部門準大賞



◎ 主な出展成果

- ・元年度商談成立67件、成約金額599万円(出展3か月後調査)
- ・30年度商談成立41件、成約金額1,979万円(出展3か月後調査)
- 成約金額そのものは減少しているが、継続的な利益が期待できる「定番」成約は422万円(H30)⇒438万円(R元)と増加しているほか、**商談成立件数も増加**しており、将来的な販路拡大や販売実績の確保という観点では良好な成果が出ている。また、平成30年度の「定番」成約金額は市町村が高知市を上回っており、市町村連携の成果となっている。

◎ その他の成果

- ・出展事業者数・市町村数ともに増加傾向。次回開催における出展希望も多数あり、次回はさらに出展申込者数の増加が見込まれる。
- ・出展当日等に市町村職員(日高村・土佐清水市・越知町・津野町・四万十町)も同席し、事業者に対するサポート体制を構築した。
- ・事業者の8割以上が成約を得ており、**連携市町村では9割以上の成約率**。
- ・首都圏の展示会への出展機会が乏しかった事業者を中心に高い評価あり。

② まるごとにつぼん出展実績 ※売上は税抜(イベント時の物販含む)

区分	まるごと 売上 ①	圏域 全体 売上 ②	高知市	市町村 ③	②/①	③/②
4月	4,944	610	311	299	12.3%	49.0%
5月	5,611	896	394	502	16.0%	56.0%
6月	4,341	764	256	508	17.6%	66.4%
7月	6,300	1,148	425	723	18.2%	63.0%
8月	4,772	963	374	589	20.2%	61.1%
9月	6,324	1,347	390	957	21.3%	71.1%
10月	4,974	962	385	577	19.3%	60.0%
11月	6,118	1,201	418	783	19.6%	65.2%
12月	6,917	1,357	511	846	19.6%	62.3%
合計	50,296	9,247	3,464	5,783	18.4%	62.5%

※20市町村の約240品目取扱い

圏域全体の
売上は増加基調

ブース占有率を超過する売上

市町村の売上が
全体に大きく寄与

◎ 主な出展成果

- ・ブースでの売上は、**圏域のブース占有率(全13~14ブースのうち2ブース(14~15%))を上回っており、「まるごとにつぼん」全体においてれんけいこうち広域都市圏が認知され、売上に貢献していることがわかる。**また、圏域全体のうち、連携市町村の売上が62.5%を占めており、**圏域としての出展に、連携市町村の寄与度が非常に高い。**
- ・売上目標(800万円)は達成しており、首都圏におけるBtoC販売チャネルの確保や売上増加・小規模事業者の育成といった事業目的に向けて順調に進捗していると判断できる。

◎ その他の成果

- ・自治体合同イベント「おすすめふるさと博覧会」(令和元年7月13日~15日)
- ・「れんけいこうち」イベント「KOCHI PREMIUM FESTA2019」(令和元年9月22日~23日)
- カツオのたたき薫焼き実演や桂浜水族館「おとどちゃん」スペシャルステージなどによるPRを実施

(参加・協力市町村)
佐川町・四万十町・三原村・室戸市・
香美市・香南市・四万十市・宿毛市・
安田町・大豊町・黒潮町



「フード・アクション・ニッポンアワード2019」 (農林水産省主催) 受賞実績

まるごとにつぼんでの販売がきっかけでノミネートし、受賞に至った。



★株式会社紀ノ国屋賞

㈱たけうち商店(土佐市)
「土佐のふしめそ」

③ 課題・今後の方向性等

- ・事業全体の進捗状況は順調だが、**グルメ&ダイニングスタイルショー・まるごとにつぼんのいずれも全市町村での参画には至っていない。**※アグリコレットは全34市町村が商品を展開中。
- ・参画を希望する市町村及び事業所が増加することにより、スケールメリットの拡大や、よりレベルの高い商品を出展することが可能となるなど、圏域全体の地場産品の魅力向上やさらなる販路拡大という好循環が期待されるため、今後も積極的に参画を呼びかけるとともに、事業効果を広く関係機関にもPRしながら事業効果の拡大を図っていく。

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料3-3

令和元年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	19-1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施するため、各種会議を開催する。	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（1回）	■れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（7/26）
				□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（2～3回）	□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（8/28、2/13）
				□担当者会議開催（2～3回程度）	■担当者会議（4/16、4/17、4/19、4/22、4/24、4/25） ・30年度実施内容及び元年度事業計画・スケジュールの共有、意見交換を実施 ■担当者会議（10/11、10/11、10/16、10/17、10/18） ・元～2年度実施事業を対象に進捗状況の共有、2年度事業内容の協議を実施
	19-2	統計データ活用事業	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともにそれらを活用できる人材の育成を図る。また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	□基礎研修会開催	■基礎研修会Ⅰ開催（4/16、5/7、5/14、5/28、7/9、7/10） ・統計データの活用に関する基礎的な研修 ・職員を対象に県内6箇所で開催 ・参加者数：17市町村48人 ■基礎研修会Ⅱ開催（4/23、10/8、10/15） ・統計データを活用した実習 ・職員を対象に県内3箇所で開催 ・参加者数：16市町村38人 ■RE S A S研修会開催（11/12、11/19、11/26） ・RE S A S（地域経済分析システム）の活用方法を習得する研修 ・職員を対象に県内3箇所で開催 ・参加者数：13市町村31人
				□応用学習会開催	■開催内容の検討（高知市・市町村・高知大学） ■応用学習会①（人口ビジョン策定）開催（4/23、5/28、7/23、8/6、10/23、11/6） ・人口ビジョン策定等についてのシミュレーションや分析を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で開催（3グループでそれぞれ2回ずつ） ・参加者数：20市町村28人 □応用学習会②（産業連関分析） ・市町村との協議によりテーマを検討 ・職員を対象に高知市で開催（1/29、2/5、2/12、2/19）
				□統計データラボ（研究会組織）の運営	■統計データラボ（研究会組織）の運営や分析モデルについて協議・検討 ・高知大学・県・市町村との意見交換を実施
	19-3	日曜市出店事業	日曜市の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	□出店の輪番調整	■高知県産業振興推進各地域本部の協力により輪番調整（随時）
				□出店	■各市町村による出店 ・出店市町村数：30市町村 延べ開設数：210回 ・来客数：16,501人
				□れんけい小間の周知・PR	□スタンプラリー（8/25～9/29、2/23～3/15） ■シールラリー（10/20、10/27） ■スニーカーのセレクトショップatoms（アトモス）とコラボしたシールラリーの実施 ・8つのれんけい小間を含む14店舗での購入によりシールを収集し、抽選で限定スニーカーの購入権を提供

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料3-3

令和元年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の経済成長のけん引	19-4	地場産品販路拡大推進事業	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し販路開拓等の機会を創出する。	□連携市町村のネットワーク構築	■連携市町村のネットワーク構築（産品等のリスト化） ・34市町村424件（一次産品、加工品（非食品含む））登録 ・3社からの依頼に対し6市町村から20アイテム提案
				□ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展	■グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019出展（9/3～9/6、東京ビッグサイト） ・8市町村20事業者出展 （内訳：高知市13、日高村、土佐清水市、越知町、室戸市、津野町、三原村、宿毛市） ・出展者募集（4/16～5/7）、出展者審査会（5/21・22）、出展者説明会（7/19） ・職員による会期中の出展サポート（高知市、日高村、土佐清水市、津野町） ・樹すくも酒造（宿毛市）の芋焼酎「四万十滴水 翠王」が展示会内新製品コンテストにおいて、121社179商品の中からビバレッジ部門準大賞を受賞 ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数67件、成約金額5,991,843円（3か月後調査）
				□バイヤー招聘型商談会開催等	■バイヤー招聘型商談会開催（11/28・29） ・招聘バイヤー：①リンベル株式会社（カタログギフト）、②株式会社ARAN（卸売業） ③株式会社グローバルフォルムコンクリート（OEM商品開発・販売） ※招聘希望のあった8社から上記3社を選定 ・11市町村20事業者参加 （高知市8、室戸市2、土佐清水市、南国市、黒潮町、四万十町、土佐市、四万十市2、いの町、土佐町、大川村） ・職員による商談サポート（高知市、四万十町） ・商談会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 □れんけいこうち物産展 ・第一生命物産展（1/17、第一生命日比谷本社ビル）
				□ビジネスフェア中四国出展	□ビジネスフェア中四国出展（2/7～2/8、広島市中小企業会館総合展示館） ・4市町村11事業者出展 （内訳：高知市7、宿毛市2、仁淀川町、三原村） ・出展者募集（8月～9月）、出展説明会（11月） ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施
				□アンテナショップ（東京・まるごとにつぼん）出店	■まるごとにつぼん出店（4月～） ・販売商品応募数（第1期～第4期）：21市町村のべ1,007品目 ・売上累計9,415,567円（税込） ■合同イベント開催（7/13～15） ・「おすすめふるさと博覧会」において物産及びPRを実施 ・売上405,758（税込） □単独イベント開催 ・「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9/22～9/23）において物産及びPRを実施 →売上1,055,752円（税込） ・「KOCHI PREMIUM FESTA2020」（2/22～2/23）において物産及びPRを実施 □パンフレット配布 ・配布実績21市町村3,773部
	19-5	圏域事業者販売等支援事業	JA高知県が整備する新たな複合施設「アグリコレット」において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場（「れんけいブース」）を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。	□販売促進・地域情報発信	■れんけいブースにおける販売促進・地域情報発信（9/21～） ・34市町村577品目出店 ・売上累計17,889,891円
				□イベント開催	■イベントブースにおける市町村PRイベントの実施 ・ゆすはらフェア（橋原町・9/28～9/29） ・ゆずフェス（安田町、奈半利町、北川村、馬路村、田野町・10/20）
				□販路拡大支援・マーケティング支援	□販路拡大支援 ・地域の事業者が展示会・商談会に参加する場合の支援 ■マーケティング支援 ・商品のデザインや表示、価格等に関するアドバイスを実施 ・支援件数50件

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料3-3

令和元年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	19-6	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	□パンフレット作成・配布開始、ウェブサイト掲載	■支援対象産品・事業者調整（4月、各市町村） ■パンフレット作成・配布 ・14産品のべ57事業者・5卸業者（17市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・市町村役場・道の駅等で配布開始（11月～） ■ウェブサイト運営 ・伝統産品情報（産品別・市町村別）、後継者情報、イベント情報を掲載 ・ページビュー 23,075件
				□高知市内・県外での販売	□日曜市れんけい小間で伝統的産品を販売 ■東京・まるごとにつぼんの合同イベント（7/13～15）で土佐硯（三原村）をPR
	19-7	6次産業化推進事業	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し、事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	□6次産業化・農商工連携に関するセミナー開催（1回）	■6次産業化・農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー開催（9/11、高知市） ・参加者募集（7/22～） ・参加者数：11市町村44事業者（50人） （内訳：室戸市・安芸市・田野町・南国市4・香南市・香美市5・高知市19・土佐市の町3・越知町2・日高村3・中土佐町2・不明1） ・参加者アンケート実施
	19-8	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村へのシャトルバスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。	□無料バス運行	■無料バス運行（6/25） ・目的地 Aコース：土佐市 Bコース：香南市 ・乗客数 Aコース：45人 Bコース：46人 ・対象客船 コスタ ネオロマンチカ号（コスタ クルーズ社運航、乗船客数：約1,400人） ■事業報告会（7/10）
	19-9	観光客動態調査事業	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	令和4年度実施予定	同左
	19-10	広域観光推進事業	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	□旅行商品造成	□商品造成 ・事業者決定・契約（7月） ・一年度末までに旅行商品3本（令和2年下期催行予定）を造成予定
				□観光プロモーション等	■プロモーション実施検討 ・造成した旅行商品に関する令和2年度からのプロモーション実施に向けた検討 ■観光PRイベント ・「KOCHI PREMIUM FESTA2019」（9/22～9/23）において物産及びPRを実施
	19-11	インバウンド観光推進事業	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	□観光案内所の運営	■案内所運営 ・利用・相談実績：8,763件（うち外国人3,306件）
				□観光PR等	■広域観光PR素材の制作 ・広域観光ガイドブック「とさめぐり」 ・英語・中国語（簡体字・繁体字）各5,000部発行 ・観光案内所において配布（配布開始：8月～） ■観光PRイベント ・日本文化体験コーナー設置（折り紙・けん玉・コマ常設展示、書道体験実施） ・シーズンイベント実施（毎月） ・橋原町PRイベント実施（8/18） ■海外向け情報発信 ・ウェブサイト「楽吃購（ラーチーゴー）！日本」及びFacebookによるPR（10月～）
	19-12	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する。人工知能（AI）を活用した外国人向け観光案内システムを構築・運用する。	□外国語観光案内システムの運用	■操作性等の課題改善（継続実施） ■システムへの観光情報提供（随時） ・観光情報の追加、FAQの更新等情報の充実 ・利用実績：942人（うち外国人202人）から24,990件の質問 □システムの利用促進 ・チラシ配布追加（旅館ホテル、観光施設など） ・YouTube配信強化

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料3-3

令和元年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	19-13	空き店舗等情報発信事業	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。	□ウェブサイトの運用	<ul style="list-style-type: none"> ■ウェブサイト「こうち創業Village」運用 ・掲載情報収集（随時） ・主な掲載内容 <ul style="list-style-type: none"> ：空き店舗情報約60件、支援制度高知県及び15市町村24件、チャレンジショップ 10市町村10件、セミナー情報等 毎月10件程度 ・閲覧実績：26,808件
	19-14	二段階移住PR事業	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPRに取り組む。	□既存の情報発信ツール等を活用した広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ■主な広報活動 ・テレビ局等へのプレスリリース 放送時期：9月 ・WEB広告配信 配信期間：9月（グーグル動画・ツイッター・フェイスブック） ・サテライトサイト開設 開設時期：9月
				□PR動画第2弾の制作	<ul style="list-style-type: none"> ■「#田舎暮らしは甘くない」をキーコンセプトにしたPR動画を制作 ・完成時期：9月 ■移住専門誌「TURNS」とタイアップした県内ツアーを開催（9月14～15日）し、動画を制作 ・完成時期：10月
				□二段階移住をテーマにしたセミナーまたは相談会など集客プロモーションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ■移住専門雑誌「TURNS」とタイアップした県外でのイベントを開催 ・開催時期：12月
				□SNS（Instagram・フェイスブック等）を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ■写真共有アプリ「Instagram」において、参画できる市町村・県と連携投稿し、日ごとに交代でそれぞれの魅力や移住に関する画像等を情報発信 ・投稿者数：25市町村＋県 ■「フェイスブック」の運用を開始してInstagramと連動させるとともに、県内への移住者に対して取材を行い、連載記事を掲載 ・開設時期：8月
				□二段階移住をテーマとした県外での相談会	<ul style="list-style-type: none"> □幡多地域6市町村による二段階移住相談会「ハタカラ」開催（①7/20・東京都、②1/18・大阪府） ・二段階移住制度及び6市町村の紹介、地元食材を使った料理を味わいながらの交流・相談 ・相談会参加者数：①11組21人 ②10組16人
	19-15	二段階移住推進事業	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	□高知市へのお試し移住費用及び二段階移住先検討のためのレンタカー費用補助	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市の窓口における二段階移住相談実績：67件 ■補助金交付決定件数：16件 ・5組が四万十町・南国市（2組）・土佐市・日高村へ二段階移住 ※うち南国市（1組）・土佐市は令和元年度の交付決定者） ・対象者には「すてっぷ移住パスポート」を交付し、最低3市町村で移住相談を行っていただく ■連携市町村における移住相談対応（随時）
				□お試し滞在施設の運営	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県職員住宅を活用して整備したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（H29年5月に1号室開設、H30年11月から2号室を開設） ・R元年度利用実績：4組 ・うち1組が香美市へ二段階移住 ・稼働率：1号室90.2%（248日/275日）、2号室99.6%（274日/275日）
イ 高次の都市機能の 集積強化	19-16	新高知赤十字病院への支援	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けることができる環境の整備を図る。	□補助金の交付	<ul style="list-style-type: none"> □補助金の交付 ・交付決定（令和元～令和10年度）
	19-17	高知みらい科学館機能の強化	圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。	□科学館理科学習の実施	<ul style="list-style-type: none"> □高知みらい科学館における理科学習 ・小4及び中1を対象に、プラネタリウムやデジタル地球儀等を活用した理科学習を実施 ・実施時期：6～3月の平日（月曜日と学校の長期休業期間除く） ・利用実績：79校4,759人（高知市53校3,858人、連携市町村26校901人） ■再構築後の連携事業の周知
				□出前教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> □市町村における出前教室の実施（遠方市町村） ・市町村の希望に応じ、出前による理科学習・サイエンスショー等を実施 ・実施時期：4～3月の平日（月曜日と学校の長期休業期間除く） ・利用実績：5校119人 ■再構築後の連携事業の周知
				□科学体験展示の実施	<ul style="list-style-type: none"> □市町村立図書館における科学体験展示の実施準備 ・科学館の展示物を市町村立図書館に展示し、住民に科学体験機会を提供 ・令和2年度からの実施に向け、展示物を調達中（3月末納入予定）

令和元年度連携事業進捗状況一覧

資料3-3

令和元年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	令和元年度取組予定	令和元年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ウ 圏域 全体 の 生活 関連 機能 サー ビス の 向上	19-18	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援。市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	□ファミサポ設置市町村間における広域受講の検討 □ファミサポ設置・設置予定市町村との情報交換	■広域受講を可能にするルールの検討 広域受講ルール調整の上受講済み市町村：南国市、いの町、香美市、仁淀川町 ■ファミサポ設置・設置予定市町村からの相談に対応：8市町村、延べ21回
	19-19	新規就農者の確保	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	□合同就農相談会の開催（8月）	■合同就農相談会の開催（8/14、イオンモール高知） ・市町村及びJ A（高知県・高知市）広報紙、市町村HP、高知新聞、移住者・移住希望者向けSNS、金融機関等で広報 ・参加市町村数：20市町村（内訳：職員による相談対応10、資料展示のみ10） ・高知県も参加し就農相談・移住相談に対応 ・就農相談件数：7件
	19-20	防災リーダー育成事業	圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する防災人づくり塾の参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	□防災人づくり塾サテライト実施	■防災人づくり塾サテライト実施（6/26～8/29、全8回） ・高知市会場から県内3会場（安芸市、須崎市、四万十市）に同時・双方向通信し、質疑応答も実施 ・参加者募集（5/7～6/14） ・申込者数：322人（高知市284人、サテライト38人） ・修了者数：216人（高知市201人、サテライト15人） ※参考 30年度申込者数：390人（高知市245人、サテライト145人） 修了者数：207人（高知市169人、サテライト38人） 30年度サテライト会場は6会場（安芸市・香美市・本山町・佐川町・須崎市・四万十市） ■令和2年度実施会場（高知市＋3箇所）の選定・調整 ・令和2年度は越知町・四万十町・宿毛市を会場市町村とするよう調整中
	19-21	水道事業広域実施（人材育成等）	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	□職員研修（実務講習等）の実施	■研修計画の共有 ■新任者研修（4/18・施設見学含む） ・参加者数：35人（内訳：高知市14人、15市町19人、県2人） ■技術研修（12/5） ・参加者数：39人（内訳：高知市17人、11市町19人、県3人）
	19-22	職員交流による連携強化と能力向上	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣や、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	□研修派遣・交流派遣 □高知市職員研修への連携市町村職員の参加 □情報交換（随時）	■2年度の実施に係る要望調査（11月） ・元年度、2年度実施分は要望なし ■手話研修（実技1回目：6/20～8/22で10回、実技2回目：10/16～12/25で10回） ・参加者数：0人 ■「国庫補助事業事務と会計検査」研修（10/29） ・参加者数：20市町107人 ■防災士養成研修（12/18～12/19） ・参加者数：6市町11人 ※参加者全員が防災士資格取得予定 ■会計年度任用職員制度の導入に向けた情報交換・会議開催（5/30）
	19-23	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	連携事業の効果の最大化を図るため、ウェブサイトを活用し、圏域内の住民等に広報を行う。また、市町村担当者間の情報共有や意見交換の効率化を図る。	□ウェブサイトの運用	■圏域の取組等に関する情報発信ページを高知市HP内に公開 ・連携事業に係るトピックス掲載 2件 ・圏域市町村イベント等の掲載 11件 ・ページビュー 2,979件

平成30年4月からスタートした「れんけいごうち広域都市圏ビジョン」の取組が3年目を迎えるにあたり、これまでの2年間の成果や課題を踏まえて適切に連携事業やKPIの検証・見直しを行いながら、圏域のめざす将来像や人口目標などビジョンの実現に向けてさらに効果的な取組となるよう高知市・連携市町村・高知県・関係機関と協議を行いながら取組を推進する。

(1) 連携事業の追加

① 既存事業の取組内容の追加

事業目的	事業名	追加する取組概要	R2事業費※	売上目標値	ビジョン該当頁
伝統的製品の知名度向上・販路拡大	伝統産業推進事業	圏域の伝統製品の知名度向上及び販売促進を図るため、小学館発行の雑誌「サライ」に圏域の伝統産品カタログ（観光情報等も含む24ページ）を同梱し、全国の書店等で販売する。	7,700千円	15,000千円	56

※R2事業費は追加する取組内容に関する事業費

(2) KPI（分野・事業）の見直し

① 「高次の都市機能の集積・強化」分野に関する見直し

「高次の都市機能の集積・強化」分野において「高知みらい科学館機能の強化」事業が開始されたことに伴い、関連する分野KPI（みらい科学館利用者数）を設定するとともに、「新高知赤十字病院への支援」事業について、現状の分野KPIを整理・統合することで事業KPI（圏域内への助産師派遣回数）を設定する。今後も、高知市・連携市町村・高知県との連携により適切に事業効果を測定しながら、随時指標及び目標値の検証を行っていく。

分野・事業	指標（現状）	指標（見直し案）	目標値案（R4年度）	ビジョン該当頁
高次の都市機能の集積・強化	ドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	ドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	-	47
	圏域内への助産師派遣回数	（設定なし）	-	67
	（設定なし）	新 高知みらい科学館利用者数	200,000人／年	47
新高知赤十字病院への支援	（設定なし）	圏域内への助産師派遣回数 ※分野KPIから変更	-	67
高知みらい科学館機能の強化	理科学習・出前教室の実施校数・児童生徒数	理科学習・出前教室の実施校数・児童生徒数	-	68
	科学体験展示実施延べ市町村数	科学体験展示実施延べ市町村数	-	

② 事業の実績値（見込）を踏まえての見直し（上方修正）

基本的にはビジョン計画期間の中間年度となる3年目（R2年度）に各事業の目標値の検証（見直し）を行うが、現時点で実績値（見込値含む）がR4年度目標値以上のもの（目標値の100%以上）については、目標値の上方修正を検討することとし、その結果、次の項目について見直し改訂ビジョンに登録する。

事業名	指標	実績（見込）値（R元年度）※	目標値（現状）（R4年度）	目標値（見直し案）（R4年度）	ビジョン該当頁
日曜市出店事業	「れんけい小間」への来客数	16,501人／年	15,000人／年	24,000人／年	53
伝統産業推進事業	ウェブサイト閲覧数	23,075ビュー／年	2,500ビュー／年	36,000ビュー／年	56
空き店舗情報発信事業	ホームページの閲覧数	26,808ビュー／年	2,500ビュー／年	42,000ビュー／年	63
二段階移住PR事業	イメージ動画閲覧数	累計200,216ビュー	累計77,000ビュー	累計214,000ビュー	64

※実績（見込）値は令和元年12月31日時点

方針① ビジョン開始3年目(R2年度)に目標値を検証

ビジョンの計画期間の中間年度となる3年目に各事業の目標値の検証（見直し）を行う。

方針② 実績値が目標値以上のもの

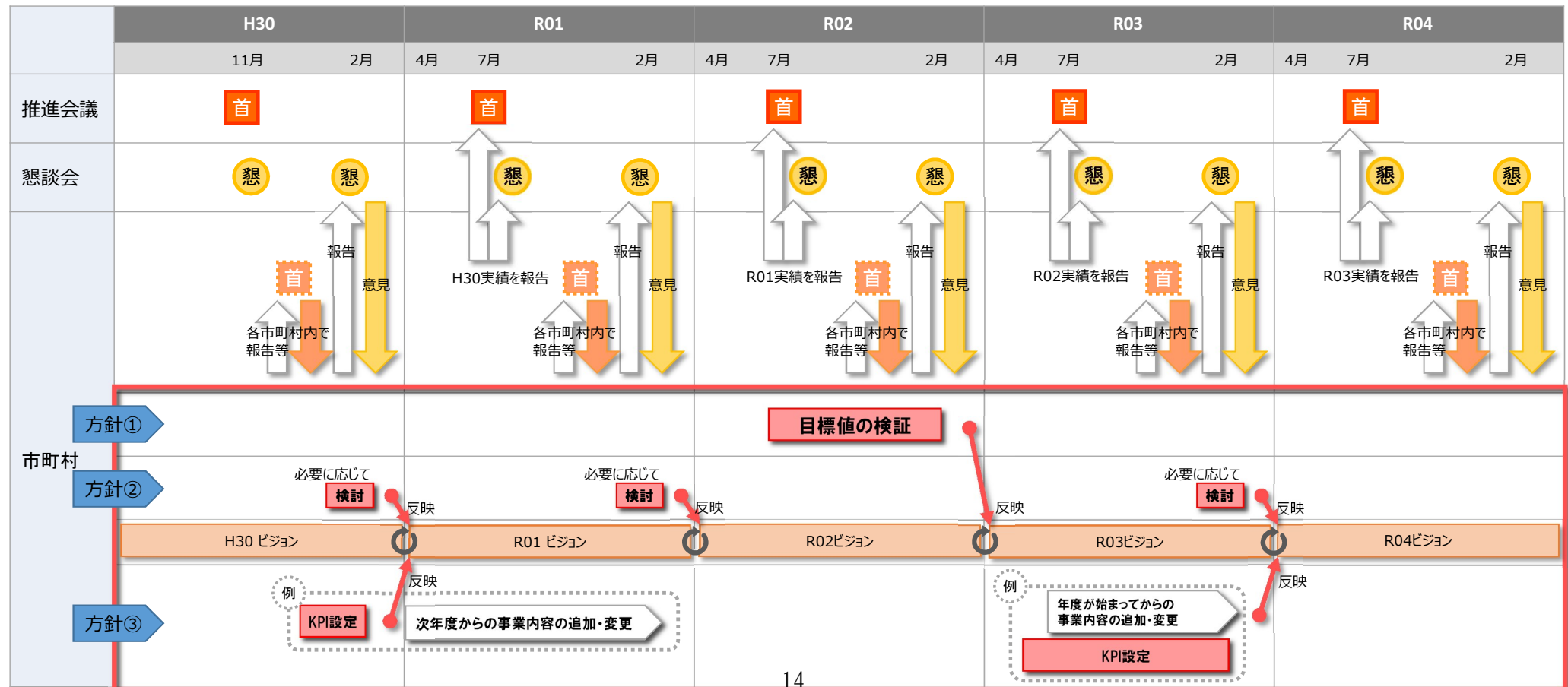
原則、方針①とするが、実績値がR4年度目標値以上のもの（目標値の100%以上）については、年度単位で目標値の上方修正を検討する。

方針③ 事業内容が追加・変更された場合は、その都度検討

事業内容が追加・変更された場合は、必要に応じて指標及び目標値が適正であるかを検証し、指標の追加・変更及び目標値の上方修正を検討する。

成果検証の継続性を確保する観点から、指標は基本的に追加を検討することとし、できるだけ指標の変更・削除はしないこととする。

■事業KPI(指標・目標値)検証のスケジュール



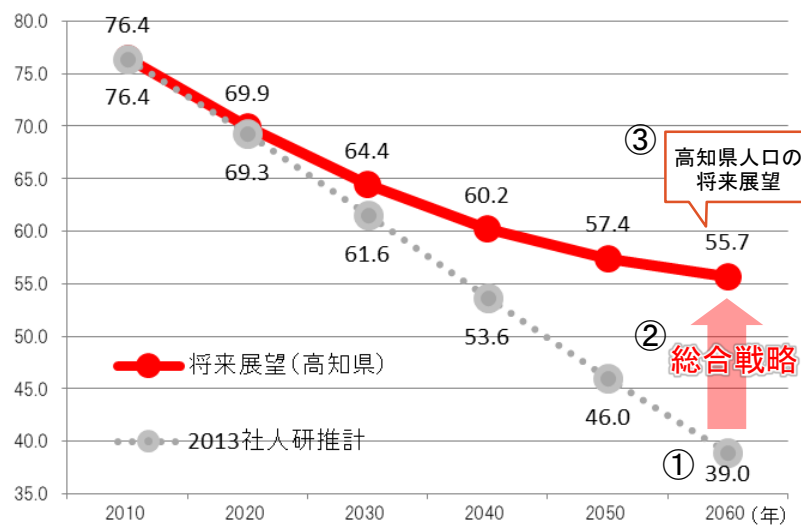
事業KPI見直し案（ R元 実績値はR元.12月末現在の値 ）

事業名称	指標	目標値	実績値			目標値（R元年末）見直し案	
		R4	R元	達成率	確定	R4	考え方
れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	懇談会の開催回数	3回／年	2	66.7%	○		
	推進会議の開催回数	1回／年	1	100.0%	○		
統計データ活用事業	研修会への参加者数	累計340人	253	74.4%	○		
	応用学習会への参加市町村数	22市町村／年	20	90.9%			
日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回／年	210	70.0%			
	「れんけい小間」への来客数	15,000人／年	16,501	110.0%		24,000人／年	R元の実績を踏まえ、上方修正
地場産品販路拡大推進事業	見本市等における商談成立件数	75件／年	67	89.3%			
	見本市等における参加事業者数	30事業者／年	20	66.7%			
	まるごとにつぼんにおける年間販売額	800万円／年	1,088	136.0%			通年の動向が不明なため据え置き
	まるごとにつぼんにおけるパンフレット配布部数	3,000部／年	3,773	125.8%			通年の動向が不明なため据え置き
圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」における年間販売額	3,200万円／年	1,789	55.9%			通年の動向が不明なため据え置き
	「れんけいブース」における事業者支援件数	36件／年	50	138.9%			通年の動向が不明なため据え置き
伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部／年	2,930	56.3%			
	ウェブサイト閲覧数	2,500ビュー／年	23,075	923.0%		36,000ビュー／年	R元の実績を踏まえ、上方修正
6次産業化推進事業	マッチングセミナーへの参加事業者数	50事業者／年	44	88.0%	○		
大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船寄港回数	100回／年	29	29.0%			
	シャトルバス運行地域数	6地域／年	2	33.3%			
	シャトルバス乗客数	180人／年	91	50.6%			
観光客動態調査事業	分析地点数	120地点	—	—	—		※H30に実施済。次回は、R4に実施予定。
広域観光推進事業	新規周遊観光商品数	旅行商品達成数 3本／年					※R元年度中に達成予定
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	3,370人／年	3,306	98.1%			
人工知能（ＡＩ）を活用した外国人観光客への対応	外国人観光客のシステムの利用者数	3,662人／年	202	5.5%			
空き店舗等情報発信事業	ホームページの閲覧数	2,500ビュー／年	26,808	1,072.3%		42,000ビュー／年	R元実績を踏まえ、上方修正
二段階移住ＰＲ事業	ポータルサイト閲覧数	累計195,000ビュー	108,739	55.8%			
	イメージ動画閲覧数	累計77,000ビュー	200,216	260.0%		累計214,000ビュー	R元実績を踏まえ、上方修正
二段階移住推進事業	二段階移住バスポート発行部数	累計450部	49	10.9%			
	二段階移住組数	累計150組	10	6.7%			

事業KPI見直し案（ R元 実績値はR元.12月末現在の値 ）

事業名称	指標	目標値	実績値			目標値（R元年末）見直し案	
		R4	R元	達成率	確定	R4	考え方
新高知赤十字病院への支援	【新】圏域内への助産師派遣回数	36回／年	—	—	—		
高知みらい科学館機能の強化	理科学習の実施校数	100校／年	79	79.0%			
	理科学習の受講児童生徒数	5,700人／年	4,759	83.5%			
	出前教室の実施校数	40校／年	5	12.5%			
	出前教室の受講児童生徒数	800人／年	119	14.9%			
	科学体験展示実施延べ市町村数	16市町村／年	—	—	—		※R2より実施予定
子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	ファミサポ設置に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	7	58.3%			
	講習会への広域受講市町村数	累計12市町村	4	33.3%			
	広域利用に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	1	8.3%			
	情報交換・情報共有した市町村数	累計33市町村	33	100.0%	○		33が最大値であるため据え置き
新規就農者の確保	相談会での個別相談件数	累計150件	18	12.0%	○		
防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	累計1,050人	423	40.3%	○		
水道事業広域実施（人材育成等）	高知市職員研修への参加者数	累計80人	71	88.8%	○		
職員交流による連携強化と能力向上	高知市への派遣職員数	6人／年	0	0%	○		
	高知市職員研修への参加者数	50人／年	118	236.0%	○		毎年度の継続目標として据え置き
	防災士資格取得者数	10人／年	11	110.0%	○		毎年度の継続目標として据え置き
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	ウェブサイトの閲覧数	4,800ビュー／年	2,979	62.1%			

高知県の人口の見通し



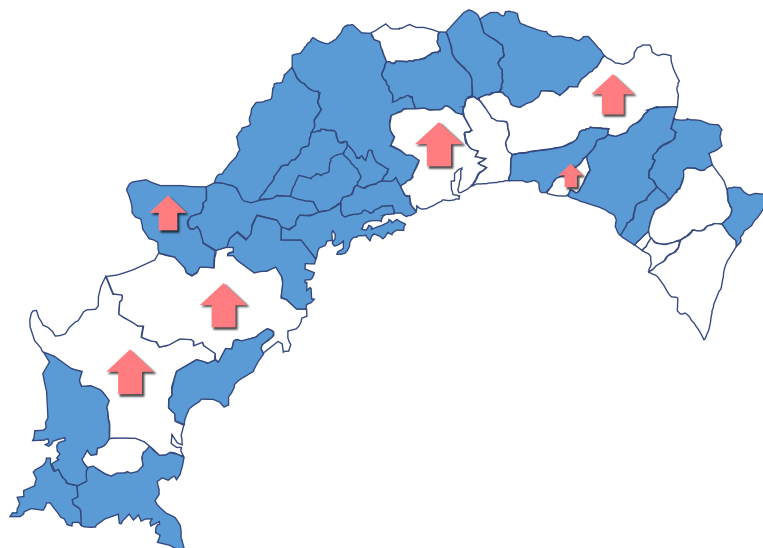
- ① 国立社会保障・人口問題研究所資料（2013年公表）を基にした高知県の推計によると、2060年には**高知県の総人口は約39万人まで減少すると推計**されている。
- ② 高知県及び県内34市町村は人口減少問題の解決を目指し、それぞれ「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これらに位置付けた様々な取組を着実に実施することで**社人研推計を上回る人口目標の達成**を目指している。
- ③ 高知県全体では、高知県が「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において**人口の将来展望を「2060年に約55.7万人」と見通し**、その実現を目指している。

2015年の人口比較(国勢調査・社人研推計)等

2015年の国勢調査調査人口と2013年に公表した2015年の社人研推計人口の比較

- 国勢調査人口が上回っている
- 国勢調査人口が下回っている

↑ 社人研の推計人口で、2018年公表の2040年推計人口が、2013年公表の2040年推計人口を上回った団体



これまでの様々な取組の結果、2015年国勢調査人口が、社人研が2013年に公表した2015年の推計人口を上回る市町村がある一方で、**半数以上の市町村では国勢調査人口が社人研推計人口を下回っている**状況。

また、その後公表された2018年と2013年の社人研推計人口を比較すると**2040年の高知県人口はどちらの推計でも約53.6万人**であり、ほとんど変動していないが、一方、市町村別では、**2018年の推計人口が増加したのは、高知市を含むわずか6市町村に留まり、28市町村では推計人口が減少する（一極集中が加速する）**という結果になっている。

れんけいこうち 広域都市圏

産業振興

観光振興

人材育成・人材確保

生活関連サービスの向上

地域活性化、持続可能な経済の形成、安心・快適な暮らし

高知県人口の将来展望の実現！

2060年:557千人

34市町村 まち・ひと・しごと創生総合戦略

R元年度未改訂

結婚・出産・子育て

新しい人の流れ

雇用の創出

地域間連携・安心な暮らし